



令和5年 11月9日(木)
(2023年)

No. 16017 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆知財訴訟における事実実験公正証書の利用と争点(上)(1)

知財訴訟における事実実験公正証書の 利用と争点(上)

弁護士法人内田・鯨島法律事務所
弁護士 後藤 直之

1 はじめに

知的財産権に関係する訴訟、とりわけ特許侵害訴訟や特許無効審判の審決取消訴訟では、どのような構造の物が存在するのか、ある操作をするとどのような結果が得られるのかといった文献に記載されていない事実を立証する必要が生じる場合があります。このような場合に、公証人に、立証したい事実が存在する現場に立ち会ってもらい、公証人が認識した

事実を「事実実験公正証書」という公正証書として記載・作成してもらうことができます。

例えば、特許侵害訴訟の原告が、被告製品が原告特許に係る発明の技術的範囲に含まれることを立証するため、被告製品の構造や動作を公証人に見てもらい、公正証書にする場合があります。また、特許侵害訴訟の被告が、原告の特許が無効であることを立証する場合、文献の記載内容を根拠とするのであれば文献を



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局
2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

編集・発行 国立印刷局

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。
年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>